

SCG081-16

会場:国際会議室

時間: 5月25日09:45-10:00

「地震」を社会と共有するための取り組みはどこまで進んだか

Approach to recognizes "Earthquake" with society

中川 和之^{1*}

Kazuyuki Nakagawa^{1*}

¹時事通信防災リスクマネジメントWeb編集長

¹JijiPress

兵庫県南部地震発生から3カ月後、時事通信で編集を担当した「大震災を生き抜く」という本の帯に「誰も地震を知らなかった」と記した。それは、地震の研究者でも、起きる地震の規模やメカニズムについては理解していたとしても、その地震が日本の現代社会の大都市に引き起こす直接、間接の被害を知らなかったと考えたからだ。もちろん、対策に当たらねばならない行政も、住民も、伝えるマスメディアもだ。

15年たって、地震を知ることができる研究者が、何を調べて、社会全体が地震を知ることができているのだろうか。それがどこまで伝わっているのだろうか。

地震災害の本質である揺れで建物を壊すための耐震対策が、「地震対策の一丁目一番地」(内閣府)と言われるようになったのは、政府の減災目標ができてからだった。8割以上の人々が地震で壊れた家や家具の下敷きで亡くなったことは、直後から分かっていた、報道もされていたにもかかわらずだ。政策になり、根気よく社会に働きかけを続けることで、住宅の耐震補強工事を「実施するつもりはない」とした人の割合が減って4割を切るところまで来た。

学会や政府、自治体の取り組みから、この15年をレビューする。

キーワード:研究者,社会,報道,地震,防災,納得

Keywords: scientist, community, mass media, Earthquake, disaster reduction, convincing